令和6年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業実績書

(単位 : 円)

	事業名	事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 事 業 (経 営)	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供した。また、BCP（事業継続計画）の策定や事業承継に向けた支援等を行った。	141,665,903
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図った。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行った。	17,147,894
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者等を対象として、創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの相談対応などを行った。さらには、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、オーダーメイド型伴走支援など、総合的に支援した。	9,885,332
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。	175,515,401
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業等の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行った。 中小企業等が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援した。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行った。	338,611,616
	(6) 下請取引支援事業	県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図った。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業等の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催した。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に出向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援した。 また、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行った。	204,425,207

1 公 益 目 的 事 業 (経 営)	(7) 設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	48,262,264
	新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営基盤の強化のために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	221,787,443
	(8) 設備資金貸付事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	14,065,850
	(9) 競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定を支援し、推薦業務を行った。	707,960
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行った。また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施した。	11,820,583
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の生産性向上や成長戦略の実現を図った。	54,809,150
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施した。	27,382,095
	(13) その他の事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施した。	53,235,712
計			1,319,322,410

2 公 益 目 的 事 業 （ 技 術 ）	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発を支援した。また、県内中小企業等に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握した。	45,412,231
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進した。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行った。	26,754,964
	(3)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促した。	91,164,348
	(4)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業等のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援した。	94,522,230
	(5)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を支援した。	44,742,666
	(6)大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行った。	42,853,198
	(7)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施した。	120,243,991
		計	465,693,628

3 公益目的事業 (総務)	(1)情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業等に有用な情報を提供した。さらに、県内中小企業等のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催した。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組んだ。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援した。	91,484,281
	(2)一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行った。	46,034,963
	計		137,519,244
4	公益目的事業（共通）	賛助会員に関すること	18,810,000
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	13,131,078
合 計			1,954,476,360

令和6年度公益財団法人岡山県産業振興財団 貸借対照表及び正味財産増減計算書

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増△減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	450,797,816	467,892,975	△ 17,095,159
未収金	603,256,259	638,396,686	△ 35,140,427
未収消費税	0	131,361,700	△ 131,361,700
未収利息	8,624,425	6,580,026	2,044,399
前払金	380,309	434,204	△ 53,895
前払費用	0	1,318,100	△ 1,318,100
前払利息	1,688,766	1,330,952	357,814
仮払金	0	330	△ 330
立替金	11,156	6,008	5,148
割賦設備	0	0	0
割賦設備未収金	1,182,178,000	1,310,694,000	△ 128,516,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	98,532,000	105,444,000	△ 6,912,000
リース投資資産	11	14	△ 3
リース設備未収金	26,081,061	59,129,290	△ 33,048,229
未収債権	27,622,722	12,797,817	14,824,905
貸倒引当金	△ 278,252,108	△ 263,447,318	△ 14,804,790
流動資産合計	2,120,920,417	2,471,938,784	△ 351,018,367
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金等	33,481,771	33,481,771	0
投資有価証券	840,067,000	882,521,300	△ 42,454,300
基本財産合計	873,548,771	916,003,071	△ 42,454,300
(2) 特定資産			
基金引当資産	4,356,631,073	4,724,404,985	△ 367,773,912

	投資事業資産	0	0	0
	特定資産	1,975,199,512	2,059,872,170	△ 84,672,658
	特定資産合計	6,331,830,585	6,784,277,155	△ 452,446,570
	(3) その他固定資産			
	什器備品	7,453,037	10,176,235	△ 2,723,198
	リース設備	0	0	0
	敷金	0	0	0
	長期前払費用	29,920	793,760	△ 763,840
	設備資金貸付金	0	0	0
	災害資金貸付金	958,132,000	1,056,957,000	△ 98,825,000
	電話加入権	857,541	857,541	0
	投資有価証券	225,294,348	91,647,675	133,646,673
	出資金	130,000	130,000	0
	求償権	0	0	0
	求償権償却引当金	0	0	0
	その他固定資産合計	1,191,896,846	1,160,562,211	31,334,635
	固定資産合計	8,397,276,202	8,860,842,437	△ 463,566,235
	資産合計	10,518,196,619	11,332,781,221	△ 814,584,602
	負債の部			
	3 流動負債			
	未払金	25,027,724	35,324,043	△ 10,296,319
	未払費用	3,077,609	2,809,141	268,468
	未払利息	591,208	701,861	△ 110,653
	未払消費税等	14,465,600	0	14,465,600
	前受金	3,176,200	3,083,375	92,825
	預り金	3,317,779	13,165,055	△ 9,847,276
	仮受金	11,000	30,230	△ 19,230
	賞与引当金	20,502,066	18,779,597	1,722,469
	助成金繰越金	0	0	0
	1年以内返済予定長期借入金	490,779,246	557,539,224	△ 66,759,978
	設備未払金	0	48,482,000	△ 48,482,000
	割賦設備預り金	200	500	△ 300
	事業費繰越金	39,260,826	37,066,206	2,194,620
	流動負債合計	600,209,458	716,981,232	△ 116,771,774

4 固定負債			
長期預り金	0	0	0
割賦設備預り保証金	248,744,000	252,808,000	△ 4,064,000
長期借入金	7,424,045,026	7,655,899,272	△ 231,854,246
退職給付引当金	158,212,795	158,360,562	△ 147,767
共済年金引当金	10,597,000	10,797,100	△ 200,100
償還準備積立金	75,163	62,986	12,177
固定負債合計	7,841,673,984	8,077,927,920	△ 236,253,936
負債合計	8,441,883,442	8,794,909,152	△ 353,025,710
正味財産の部			
5 指定正味財産	586,363,000	559,161,892	27,201,108
（うち特定財産への充当額）	586,363,000	559,161,892	27,201,108
6 一般正味財産	1,489,950,177	1,978,710,177	△ 488,760,000
（うち基本財産への充当額）	873,548,771	916,003,071	△ 42,454,300
（うち特定財産への充当額）	419,941,112	421,969,395	△ 2,028,283
正味財産合計	2,076,313,177	2,537,872,069	△ 461,558,892
負債及び正味財産合計	10,518,196,619	11,332,781,221	△ 814,584,602

2 正味財産増減計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,063,328	8,088,512	△ 25,184
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,958,014	33,979,990	△ 21,976
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,068,000	1,128,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	18,810,000	18,840,000	△ 30,000
ニ 事業収益			
受取賃貸料	17,164,910	16,627,285	537,625
ロイヤリティ	9,900	0	9,900
割賦販売収入	240,908,250	200,334,206	40,574,044
受取リース料	2,019,120	20,273,116	△ 18,253,996
受取再リース料	1,782,100	3,428,700	△ 1,646,600
受取リース未収規定損害金	0	0	0
リース設備売却益	1,165,100	2,312,700	△ 1,147,600
受取違約金	1,886,903	2,387,701	△ 500,798
設備資金貸付受取利息	0	102,331	△ 102,331
助成金繰越金戻入益	0	0	0
事業費繰越金戻入益	37,066,206	37,700,792	△ 634,586
受取損害保険金	0	0	0
受取共済(損害)保険手数料	156,669	130,982	25,687
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	99,030,030	109,085,301	△ 10,055,271
受取地方公共団体補助金	160,979,484	185,609,367	△ 24,629,883

受取国庫受託金	472,260,040	411,367,025	60,893,015
受取地方公共団体受託金	618,946,026	578,314,114	40,631,912
受取民間助成金	10,250,000	11,120,586	△ 870,586
その他受託収益	96,094,428	93,606,904	2,487,524
ハ 受取負担金			
受取負担金	87,969,051	82,133,547	5,835,504
ト 受取寄附金			
受取寄附金	10,900,000	11,400,000	△ 500,000
チ 雑収益			
受取利息	17,903,917	17,266,137	637,780
雑収益	16,084,884	19,525,683	△ 3,440,799
経常収益計	1,954,476,360	1,864,762,979	89,713,381
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	222,152,000	175,794,000	46,358,000
リース原価	4	17,952,004	△ 17,952,000
リース未収規定損害金原価	0	0	0
役員報酬	5,250,000	5,250,000	0
給料手当・福利厚生費	615,529,111	593,844,743	21,684,368
給与負担金	1,656,722	3,641,299	△ 1,984,577
臨時雇賃金	84,547,155	96,434,691	△ 11,887,536
退職給付費用	2,808,630	4,040,251	△ 1,231,621
賞与引当金繰入	17,388,555	15,859,056	1,529,499
会議費	3,282,351	2,307,928	974,423
会場設営費	0	0	0
旅費交通費	44,134,380	39,539,765	4,594,615
通信運搬費	17,480,285	17,238,589	241,696
システム運用費	0	0	0
減価償却費	3,799,675	3,526,009	273,666
消耗什器備品費	1,917,871	2,710,500	△ 792,629
消耗品費	32,880,748	26,933,553	5,947,195
修繕費	4,876,420	4,783,880	92,540
印刷製本費	13,750,748	13,471,158	279,590

燃料費	2,008,983	2,138,376	△ 129,393
光熱水料費	6,457,009	6,418,663	38,346
賃借料	116,549,830	107,898,921	8,650,909
保険料	544,788	576,721	△ 31,933
返納保険金	220,000	242,094	△ 22,094
諸謝金	323,924,394	241,184,348	82,740,046
租税公課	53,252,580	51,872,244	1,380,336
支払負担金	4,280,817	6,206,226	△ 1,925,409
支払助成金	33,758,950	55,642,282	△ 21,883,332
奨学費	4,380,000	6,143,940	△ 1,763,940
支払補助金	89,267,070	105,570,281	△ 16,303,211
委託費	138,068,750	122,446,309	15,622,441
特別割賦損料補填費用	4,168,026	6,338,183	△ 2,170,157
割賦損料助成金(自主)	2,028,283	3,595,046	△ 1,566,763
研究開発費	6,050,000	6,360,000	△ 310,000
特許関連費用	292,220	292,220	0
ロイヤリティ支出	4,950	0	4,950
除却費用	3	0	3
広告宣伝費	5,148,910	4,974,337	174,573
支払利息	4,406,684	4,986,178	△ 579,494
支払手数料	1,534,903	1,423,964	110,939
助成金繰越金繰入	0	0	0
貸倒引当金繰入	14,804,798	0	14,804,798
リース設備除却損	0	0	0
雑費	157,454	291,132	△ 133,678
事業費繰越金繰入	39,260,826	37,066,206	2,194,620
償還準備積立金繰入	12,177	12,177	0
□ 管理費			
役員報酬	5,570,000	5,590,000	△ 20,000
給料手当・福利厚生費	2,982,077	3,877,355	△ 895,278
臨時雇賃金	402,637	117,751	284,886
賞与引当金繰入	3,113,511	2,920,541	192,970
退職給付費用	15,634,067	19,580,676	△ 3,946,609

会議費	407,437	281,984	125,453
旅費交通費	1,026,715	756,570	270,145
通信運搬費	302,832	174,878	127,954
消耗什器備品費	398,860	546,546	△ 147,686
減価償却費	648,650	671,911	△ 23,261
消耗品費	667,973	1,076,494	△ 408,521
修繕費	256,905	249,920	6,985
印刷製本費	216,590	507,430	△ 290,840
燃料費	51,413	82,215	△ 30,802
光熱水料費	197,945	160,387	37,558
賃借料	8,962,027	6,033,640	2,928,387
諸謝金	2,029,685	2,381,205	△ 351,520
租税公課	2,638,690	2,971,166	△ 332,476
支払負担金	1,893,129	1,728,678	164,451
支払寄附金	2,300,000	2,300,000	0
委託費	367,950	1,196,019	△ 828,069
広告宣伝費	232,784	484,096	△ 251,312
支払手数料	2,728,833	2,279,755	449,078
雑費	589,157	791,660	△ 202,503
経常費用計	1,975,656,927	1,851,768,151	123,888,776
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,180,567	12,994,828	△ 34,175,395
事業基金評価損益等	△ 394,975,020	△ 179,074,050	△ 215,900,970
基本財産評価損益等	△ 42,454,300	△ 3,432,100	△ 39,022,200
振替特定資産評価損益等	△ 27,577,500	△ 9,809,500	△ 17,768,000
投資有価証券評価損益等	△ 8,288,200	△ 1,628,400	△ 6,659,800
評価損益等計	△ 473,295,020	△ 193,944,050	△ 279,350,970
当期経常増減額	△ 494,475,587	△ 180,949,222	△ 313,526,365
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
イ 固定資産売却益			
貸倒引当金戻入益	0	62,924,280	△ 62,924,280
求償権償却引当金戻入	0	0	0
償却債権取立益	5,617,845	6,643,488	△ 1,025,643

ロ その他収益			
過年度修正益	23,739,921	13,813,662	9,926,259
割賦販売収入(元金)	0	0	0
リース料収入(課税)	0	0	0
経常外収益計	29,357,766	83,381,430	△ 54,023,664
(2) 経常外費用			
イ 固定資産売却損			
貸倒償却	0	0	0
求償権償却	0	0	0
その他費用			
過年度修正損	23,642,179	10,917,636	12,724,543
割賦販売原価	0	0	0
リース原価	0	0	0
補助金返納損失	0	0	0
経常外費用計	23,642,179	10,917,636	12,724,543
当期経常外増減額	5,715,587	72,463,794	△ 66,748,207
当期一般正味財産増減額	△ 488,760,000	△ 108,485,428	△ 380,274,572
一般正味財産期首残高	1,978,710,177	2,087,195,605	△ 108,485,428
一般正味財産期末残高	1,489,950,177	1,978,710,177	△ 488,760,000
指定正味財産増減の部			
受取補助金等	70,000,000	70,000,000	0
受取寄付金		0	0
特定資産評価益	0	10,500	△ 10,500
特定資産評価損	△ 27,577,500	△ 9,820,000	△ 17,757,500
一般正味財産への振替額	△ 15,221,392	△ 63,301,212	48,079,820
当期指定正味財産増減額	27,201,108	△ 3,110,712	30,311,820
指定正味財産期首残高	559,161,892	562,272,604	△ 3,110,712
指定正味財産期末残高	586,363,000	559,161,892	27,201,108
正味財産期末残高	2,076,313,177	2,537,872,069	△ 461,558,892

令和7年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業計画書

(単位 : 千円)

事業名	事業の概要	事業費	
1 公 益 目 的 事 業 (経 営)	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供する。また、BCP（事業継続計画）の策定、事業承継、デジタル化に向けた支援等を行う。	103,496
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図る。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行う。	30,337
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者等を対象として、創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの相談対応などを行う。さらには、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、オーダーメイド型伴走支援など、総合的に支援する。	47,471
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援する。	182,117
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業等の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行う。 中小企業等が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援する。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行う。	429,952
	(6) 下請取引支援事業	県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図る。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業等の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催する。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に向向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援する。 また、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行う。	214,400

1 公 益 目 的 事 業 （ 経 営 ）	(7)設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」及び「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、中小企業等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援する。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	895,946
	(8)競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定を支援し、推薦業務を行う。	708
	(9)中小企業高度化事業に係る診断 助言及び資金等債権管理電算 データ保守管理等受託事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行う。また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施する。	11,821
	(10)プロフェッショナル人材戦略 拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の生産性向上や成長戦略の実現を図る。	57,857
	(11)被災中小企業施設・設備整備 支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施する。	27,383
	(12)その他の事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施する。	71,215
		計	2,072,703

2 公 益 目 的 事 業 (技 術)	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発を支援する。また、県内中小企業等に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握する。	87,044
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進する。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行う。	24,681
	(3)おかやまグリーン成長支援事業	カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーや勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによるコンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進する。 また、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官連携のよるニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行う。	37,743
	(4)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。	91,362
	(5)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業等のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する。	138,936
	(6)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を図る。	45,709
	(7)大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行う。	47,700
	(8)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施する。	80,793
		計	553,968

3 公益目的事業 (総務)	(1)情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業等に有用な情報を提供する。さらに、県内中小企業等のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組む。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援する。	92,103
	(2)一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行う。	43,215
	計		135,318
4	公益目的事業（共通）	賛助会員に関すること	2,700
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	1,080
合 計			2,765,769

令和7年度公益財団法人岡山県産業振興財団 収支予算書

(単位:千円)

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,171	8,171	0
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,971	33,969	2
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,080	1,188	△ 108
賛助会員受取会費	19,100	19,310	△ 210
ニ 事業収益			
受取賃貸料	15,310	15,310	0
割賦販売収益	450,030	422,702	27,328
受取リース料	405,840	407,028	△ 1,188
受取再リース料	2,453	4,886	△ 2,433
受取違約金	0	335	△ 335
貸付金受取利息	0	70	△ 70
受取損害保険金	2,000	4,000	△ 2,000
受取共済保険手数料	200	200	0
事業費繰越金戻入益	36,161	34,012	2,149
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	144,259	104,062	40,197
受取地方公共団体補助金	205,599	204,981	618
受取国庫受託金	553,687	465,684	88,003
受取地方公共団体受託金	679,214	615,057	64,157
受取地方公共団体助成金	0	0	0

受取民間受託金	112,372	139,160	△ 26,788
受取民間助成金	17,450	5,800	11,650
ハ 受取負担金			
受取負担金	73,612	58,423	15,189
ト 受取寄附金			
受取寄附金	5,400	5,400	0
チ 雑収益			
受取利息	17,924	13,933	3,991
雑収益	8,845	9,231	△ 386
経常収益計	2,792,678	2,572,912	219,766
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	431,160	400,000	31,160
リース原価	400,000	400,000	0
役員報酬	5,250	5,250	0
給与手当・福利厚生費	620,039	620,429	△ 390
給与負担金	11,843	4,099	7,744
臨時雇賃金	80,324	45,177	35,147
退職給付費用	2,889	2,889	0
賞与引当金繰入	11,966	15,748	△ 3,782
会議費	2,172	2,608	△ 436
会場設営費	39,372	33,044	6,328
旅費交通費	57,898	56,265	1,633
通信運搬費	18,201	17,564	637
システム運用費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
リース設備減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	350	1,184	△ 834
消耗品費	17,878	21,494	△ 3,616
修繕費	14,163	14,110	53
印刷製本費	18,354	16,431	1,923
燃料費	1,678	1,131	547

光熱水料費	3,198	3,359	△ 161
賃借料	115,910	108,717	7,193
保険料	1,237	1,237	0
諸謝金	381,754	329,807	51,947
租税公課	52,527	54,297	△ 1,770
支払負担金	2,485	3,322	△ 837
支払助成金	70,000	70,000	0
支払補助金	143,886	89,384	54,502
委託費	55,970	44,944	11,026
特別割賦損料補填費用	3,703	4,323	△ 620
割賦損料助成金(自主)	533	2,083	△ 1,550
研究開発費	7,714	7,282	432
広告宣伝費	7,705	3,337	4,368
支払利息	4,252	4,504	△ 252
支払手数料	1,296	2,915	△ 1,619
事業費繰越金繰入	20,559	19,902	657
貸倒引当金繰入	0	0	0
償還準備積立金繰入	12	0	12
雑費	922	1,049	△ 127
奨学費	5,400	5,400	0
庁費	126,647	98,487	28,160
□ 管理費			
役員報酬	5,250	5,250	0
給与手当・福利厚生費	6,908	16,848	△ 9,940
退職給付費用	12,170	16,361	△ 4,191
賞与引当金繰入	3,070	3,388	△ 318
会議費	78	78	0
旅費交通費	781	2,221	△ 1,440
通信運搬費	395	2,499	△ 2,104
消耗品費	268	255	13
修繕費	418	418	0
印刷製本費	691	711	△ 20

	燃料費	180	180	0
	光熱水料費	1,405	1,405	0
	賃借料	9,016	10,396	△ 1,380
	保険料	222	222	0
	諸謝金	5,570	5,570	0
	租税公課	20	20	0
	支払負担金	2,050	2,040	10
	委託費	2,720	2,720	0
	広告宣伝費	694	694	0
	支払手数料	1,445	1,412	33
	雑費	240	240	0
	経常費用計	2,792,838	2,584,700	208,138
	当期経常増減額	△ 160	△ 11,788	11,628
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	ア 固定資産売却益	0	11,469	△ 11,469
	イ その他収益	0	0	0
	経常外収益計	0	11,469	△ 11,469
	(2) 経常外費用			
	イ その他費用	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	11,469	△ 11,469
	当期一般正味財産増減額	△ 160	△ 319	159
	一般正味財産期首残高	1,978,710	2,087,195	△ 108,485
	一般正味財産期末残高	1,978,550	2,086,876	△ 108,326
	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	559,162	562,273	△ 3,111
	指定正味財産期末残高	559,162	562,273	△ 3,111
	正味財産期末残高	2,537,712	2,649,149	△ 111,437